

指定（介護予防）通所リハビリテーション事業所運営規程

小松島病院

（事業の目的）

第1条 医療法人道志社（以下「事業者」という。）が開設する小松島病院（以下「事業所」）が行なう指定通所リハビリテーション及び指定介護予防通所リハビリテーション（以下「通所リハビリテーション等」という。）の事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、要介護状態又は要支援状態にある利用者（以下「利用者」という。）に対し、通所リハビリテーション等を提供することによって、利用者の心身の機能の維持回復を図ることを目的とする。

（運営の方針）

- 第2条 事業の実施に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うとともに、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術を持ってサービスの提供を行う。
- 二 前項に規定するサービスの提供は、常に利用者の心身の状況を把握しつつ、その希望に添ったものでなければならない。
 - 三 事業の実施に当たっては、利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立って通所リハビリテーション等の提供に努めると共に、地域や家庭との結びつきを重視した運営を行い、関係市町村、地域の保健・医療・福祉サービスと綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

（事業所の名称等）

第3条 事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- （1） 名称 小松島病院
- （2） 所在地 徳島県小松島市田浦町字近里 83 番地 11

（従業者の職種、員数及び職務内容）

第4条 事業所に勤務する従業者の職種、員数及び職務内容は、次のとおりとする。

- （1） 管理者 1名（常勤 1名）
管理者は、事業所の従業者の管理及び業務の管理を一元的に行う。
- （2） 医師 1名以上（常勤 1名以上）
医師は、事業所の従業者の管理及び業務の管理を一元的に行うと共に、医師として利用者の心身の状況に応じて適切かつ妥当な診療及び指導を行なう。
- （3） 看護職員 法定必要数以上
看護職員は適切な看護を行なう。
- （4） 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士 法定必要数以上
理学療法士・作業療法士・言語聴覚士は、適切な訓練を行う。
- （5） 介護職員 法定必要数以上
介護職員は、適切な技術を持って、必要な介護の提供を行なう。
- （6） 管理栄養士 必要数以上
管理栄養士は、適切な栄養指導等を行なう。

(営業日及び営業時間等)

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- (1) 営業日 月曜日から土曜日までとする。
ただし、12月31日から1月3日の年末年始は休日とする。
- (2) 営業時間 8時30分から17時30分までとする。
尚、電話等により常時連絡が可能な体制とする。

(通所リハビリテーション等の利用定員)

第6条 事業所の利用定員は、8単位80名とする。

(通所リハビリテーション等の内容)

第7条 通所リハビリテーション等の内容は、次のとおりとする。

- (1) 診察
- (2) リハビリテーション
- (3) 医学的管理下における看護及び介護
- (4) 食事・入浴及びその他のサービス
- (5) 送迎

(通所リハビリテーション等の利用料その他の費用の額) ※別紙利用料金表のとおり

第8条 通所リハビリテーション等を提供した場合の利用料の額は、介護報酬告示上の額によるものとし、当該通所リハビリテーション等が法定代理受領サービスである場合は、介護報酬告示上の額に利用者の介護保険負担割合証に記載された負担割合を乗じた額とする。

二 前項に定める額のほか、次に定める費用の額の支払いを利用者から受けることができるものとする。

①居宅介護支援サービス費用基準額を超える通所リハビリテーション等の費用

②食費

③おむつ代

④日常生活においても通常必要となる費用であって、利用者が負担することが適当と認められる費用

三 前二項に規定する費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得る事とする。

(通常の事業の実施地域)

第9条 通常の事業の実施地域は、小松島市、徳島市、阿南市、勝浦町とする。

(サービス利用にあたっての留意事項)

第10条 利用者は、通所リハビリテーション等の利用に当たっては次の点に留意することとし、適切な利用に務めなければならない。

(1) 事業所内の機器の使用に当たっては、常に適正な使用に務めること。

(2) 他の利用者等の迷惑となる行為又は事業の適切な運営に支障を来すような行為は厳に慎むこと。

(緊急時等における対応方法)

第11条 従業者は、通所リハビリテーション等の実施中に、利用者の病状に急変その他緊急事態が生じたと

きは、必要に応じて臨時応急の手当てを行うとともに、速やかに医師に連絡を行い、必要な措置を講ずるものとする。

二 前項に規定する手当等を行った場合には、速やかに管理者及び関係者に報告するものとする。

(非常災害対策)

第 12 条 消防法に規定する防火管理者を設置し、消防、風水害その他災害に対処するための計画を作成させると共に、当該計画に基づき、次に掲げる訓練等を行なう。

- (1) 消火、通報、避難及び救出等の訓練 年 2 回
- (2) 消防設備、施設などの点検及び整備 年 2 回
- (3) 従業者等に対する火気取り扱いに関する指導・監督
- (4) その他非常災害対策上必要な対策

(衛生管理等)

第 13 条 事業者は、利用者の使用する施設、設備、飲用水等の衛生的な管理に務め、必要な措置を講ずる。

二 事業者は、当該事業所において感染症が発生、まん延防止対策を講ずるように努める。

(虐待の防止のための措置に関する事項)

第 14 条 事業者は、虐待の発生又はその再発を防止する為、次の各号に掲げる措置を講ずるものとする。

- (1) 虐待防止のための対策を検討する委員会を定期的で開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。
- (2) 虐待防止のための指針を整備する。
- (3) 従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施する。
- (4) 前 3 号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置く。

二 事業所は、サービス提供中に、当該事業所従業者又は養護者(利用者の家族など利用者を現に養護する者)による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

(その他運営に関する重要事項)

第 15 条 事業者は、従事者の資質の向上を図るため、次のとおり研修の機会を設けるものとし、また業務体制の整備を行うものとする。

- (1) 採用時研修 採用後 1 ヶ月以内
- (2) 継続研修 年 1 回

二 従業者は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。

三 従業者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用契約の内容とする。

四 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は、医療法人道志社と事業所の管理者の協議により定めるものとする。

附則

この規程は、令和元年 5 月 1 日から施行する。

この規程は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。